

令和7年度（2025年度）第1回上下水道事業運営審議会議事録（要旨）

I 日 時 令和7年（2025年）11月11日（火）午前10時00分～

II 場 所 上下水道局別館3階 大会議室

III 出席委員 6名（50音順）

伊藤紘晃委員、川田晃仁委員、篠原亮太委員（会長）、橋本淳也委員、宮瀬美津子委員（副会長）、森口沙羅委員

IV 事務局（市側）出席者

三島上下水道事業管理者、角田技監兼維持管理部長、西嶋総務部長、藤本計画整備部長、宮邊首席審議員兼総務課長、福田計画調整課長、島村首席審議員兼水道維持課長、福島料金課長、坂口給排水設備課長、佐藤水道整備課長、米野下水道整備課長、日高下水道維持課長、洲上首席審議員兼水運用課長、濱野審議員兼水質管理室長、山本首席審議員兼水再生課長、土井経営企画課長 他関係課職員4名

V 傍聴者 0名

VI 次 第

1 開 会

2 委員紹介

3 事務局紹介及び管理者挨拶

4 議 題

（1）令和6年度決算について

（2）令和6年度熊本市上下水道事業経営戦略の事業評価について

（3）その他

5 閉 会

VII 議事録

●議 題

（1）令和6年度決算について	
事務局から説明	
会長	事務局の説明について、ご意見、ご質問をお願いします。
橋本委員	近年は水害や災害が深刻化しているため、臨時の出費や必要な対応に迫られることも出てくるが、純利益の長期的な視点での運用についてどう考えるか
事務局	経営戦略の財政見通しの中で、長期的な利益を確保できる予定であり、計画期間中の純利益については、黒字確保する見通し。
橋本委員	料金設定にも関わる話でもあり、経営が厳しくなってからでは対応が難しくなる。将来的な料金の見直しも含め、財政が健全なうちに対応を進めておかないといけない。
会長	今の話を踏まえて管理者から将来像などあれば伺いたい。
事務局	収支構造の長期的な課題として、人口減少や節水により収入減少が進む一方、老朽化した管路の更新などで支出増加は避けられない。そのような中、現状単年度の利益は確保できており、令和13年度までの収支見通しでは利益を確保できる見通しである。直ぐに料金改定という議論にはならないが、収支構造が厳しい中で、いかに経営の健全化を図っていくのかということは大きな課題。利益が確保できるうちに、改築更新を加速させるなど検討していきたい。
会長	昨年度、事業収益が0.5%増加しているがこれはどんな理由か？

事務局	インバウンドの増加により、例えばホテル業界などでの使用水量の増加に伴い、水道、下水道ともに収入が微増したと理解している。
宮瀬委員	最近の人件費や物価の高騰に関して、今後も上昇傾向が続くと考えられるが、経営戦略の見直しの必要性に迫られる状況があるのか、その見通しについて伺いたい。
事務局	これまでの人件費や物価の高騰については、令和 6 年度末の経営戦略の見直しにおいて、財政見通しに反映した。今後の上昇分についても、経営戦略の改定において適切に対応・反映していきたい。
伊藤委員	毎回単年度決算を示されるが、過去実績及び将来見通しを合わせて提示してもらえると議論が深まると思うので検討されたい。
事務局	事務局として検討する。
森口委員	損益勘定留保資金について、分かりづらいので、もう少し丁寧に説明してほしい。
事務局	収益的支出の中に減価償却費を計上しており、これは実際に当該年度にお金が出ていく費用ではないが、資産の減耗分を費用として計上している。一方で、料金収入は当該年度に現金で入ってくるので、その差分が内部に留保されて、将来の投資に資金として活用されていくというもの。
(2) 令和 6 年度熊本市上下水道事業経営戦略の事業評価について	
事務局から説明	
会長	事務局の説明について、ご意見、ご質問をお願いします。
伊藤議員	今回、10 年計画のうち半分の 5 年が過ぎたところで総括的な評価を行うことになると思うが、単年度の取組に対する評価だけでなく、過去の課題や経緯を踏まえて評価することが大事。そこから将来を見据えた計画や方針が見えてくると思う。
事務局	審議会では年度ごとの評価を示しているが、経営戦略については単年度評価に偏らず、過去からの課題を踏まえた総合的な検証が必要だと理解している。前期実施計画の振り返り (P25) の中で総括しているが、資料の提示方法については十分検討していきたい。
川田委員	管路の老朽化や内水氾濫の取組が、経営戦略のどの部分に対応しているか教えてほしい。また、8 月の豪雨災害では下通や市役所裏の被害が多く、いまだに復旧していないところもある。その一方で、上通では地元商店街が排水弁の存在を知っていて、適切に対応できたことで浸水がほぼなかったと聞いた。そこで大雨が降った時の排水方法の情報提供や指導について検討していただきたい。
事務局	老朽管路の改築に関しては取組 3-2 の中で、内水氾濫などの浸水対策については取組 5 の中で実施している。下通の浸水対策については、熊本市浸水対策計画 2023 を新たに策定し、中心市街地を含む城東地区の浸水対策として位置付けている。今後、様々な調査を行いながら、下通部分についても浸水対策に着手していきたいと考えている。
会長	下水道普及率というのは、実際に下水道本管に繋いだ数（人口）か、それとも下水道の整備が完了した地区の数（人口）なのか。
事務局	下水道普及率は、各家庭の前面にある道路に下水道管が布設されたときに、実際の接続の有無にかかわらず計上される数（人口）である。 また、水洗化率という指標が別にあり、こちらは下水道普及人口のうち、実際に下水道に接続した人口の割合を示しており、令和 6 年度末で 97.7%である。
会長	下水道に繋げると費用が掛かるのでやらないという話も聞く。熊本の川を守るためには水洗化率が 100%になるように、例えば補助金を出すなど行政でも努力していただきたい。

宮瀬委員	令和 6 年度の評価でいうと新しい水道管の更新が遅れているということも影響しているのかもしれないが、水の有効率の評価がD、涵養量の評価がCと全体の評価を下げてしまうので、まずはここを重点的に改善するのが良いと思う。 それから、地下水保全に関して市民の関心も非常に高まっていると思うので、家庭でできる取り組みを広報するとよいと思う。民間の住宅会社へ、内水氾濫対策として排水を緩やかにする雨庭や雨水の浸透枳を設置する取り組みを頑張っていたくこともよいのではないかな。
事務局	有効率の低下要因として、管路の老朽化との関係があると思うので、更新を計画的に進めていく。そのうえで、より上流で有効率に寄与する対策がないかということも検討していく。涵養割合を当面の目標である 20%まで増やせるように環境局と連携しながら取り組んでいく。
事務局	水道管路の更新延長については、工事費が大幅に高騰している所と重要な基幹管路の更新を優先していることで、どうしても費用が高額になってしまうため、延長が進まない側面もある。重要な事業なので今後も着実に実施していく。
森口委員	取組 5 浸水対策の推進において、目標である重点対策地区の対策実施面積が増加しているのに対し、実績値は横ばい状態であるため、目標値の修正や評価方法の変更をすれば実績が上がるのではないかな。また、取組 8 公共用水域の水質保全について、東部浄化センターの高度処理施設は、イメージ図ではなく実際の写真があるともっと処理の仕方がわかりやすいと思う。
事務局	重点対策地区の対策実施面積については、各排水区の工事がすべて完了したときにはじめて実績としてカウントしている。当初は加勢川第 5 排水区、鶯川第 2 排水区について令和 6 年度までに完了予定であったため、その分の面積が目標値に含まれているが、価格高騰等の影響で工事が完了しなかったため実績値としては反映できていない。今後の目標の設定に関しては、新たな計画である下水道浸水対策計画 2023 に合わせて検討していきたい。
伊藤委員	重点対策地区の対策実施面積については、未完了排水区の工事完了予定時期を記載しておくとうわかりやすいと思う。涵養目標についても計算方法が変わったことが下がった要因ということだが、従前の計算方法で算出した割合も併記しておけば、実際は実績として上がっていることも示すことができると思う。また、10 ページの図（高度処理施設のイメージ図）については、公開前に文字が歪まないように修正してほしい。併せて、取組 14 国際貢献について説明するときは、熊本では自治体だけによらない水の保全というのが 1 つ大事なメッセージで使えると思うのでご留意いただきたい。
事務局	浸水対策の実績の表現については、ご提案いただいた通り、丁寧な説明をしていきたい。
事務局	地下水保全の成果指標については今までの基準と比較すれば、C 評価ではなくて、もう少し評価できるかもしれないので参考にしたい。資料内の図のゆがみについては修正したうえで公表する。
橋本委員	総括（P25）において、管路更新の遅れとして資材高騰の話が出てきているが、この課題は今後解消される見込みではないと思う。工事等を発注して不落になったということであれば外的要因であるが、工事費の高騰についてはその分のお金を出せるかということであり、外的要因ではないはず。今後も工事費用が下がるわけではないので、このままだとどんどん工事が遅れていくことになると思うがどのようにお考えか。

事務局	ご指摘の通り、今後資材価格・労務単価の高騰については一定の高止まり傾向になると考えている。今後必要な事業に対して、どの程度投資水準を上げていけるのか、経営の観点からも検討しながら事業の着実な実施に努めていけるよう、内部でも検討を重ねてまいりたい。
橋本委員	国土強靱化実施中期計画で 2041 年（R23）までに大口径の水道管路の更新や、今後 5 年間でリスクの高い管路の改修等が挙げられているが、熊本市はどのような状況にあるのか。また、国の計画なので、国との連携、補助金についてはどのような対応を考えているか。
事務局	国土強靱化計画については、上下水道ともに、国の方針に合わせて、国費を活用しながら、着実に実施ができるように優先順位をつけて事業を実施している。また、今年度から採択要件をクリアした国庫補助についても積極的に活用したい。
会長	省エネ・創エネの取組について、下水汚泥の有効利用率 100%を継続しているのに新しく溶融スラグ化を開始している理由は。
事務局	溶融スラグ化は昨年度から実施しており、これまでセメント、コンポスト、固形燃料化を行っていたが、最近セメントの需要が減少していく見込みにあることから、溶融スラグ化を始めた。
会長	溶融スラグは自前でやっているのか。それとも委託か。委託だと結構コストがかかるのではないか。
事務局	委託を実施しており、溶融スラグの費用については 1 t 当たり約 2 万円で処分を行っている。県外に搬出して処分を行っている状況。
会長	新しいことをするときは何の目的ですかという視点をもって取り組んでほしい。また、有効利用できるか事業者をきちんと監督してほしい。
伊藤委員	経営健全化に向けた取組みの中で、汚水処理の広域化・共同化計画について記載があるが、計画がまとめられるのはいつか。財政に影響はあるのか。
事務局	広域化の計画は、県が主体となって県内自治体や事業主体に働きかけをして、既に水道事業・下水道事業ともに広域化計画は策定されている。 他都市と連携しながら、協力できる部分や本市の事業活動に有益な取組について現在模索しているところ。 財政への影響については、新たな経費が発生するというより、経費縮減を進めていく取組であり、近隣の自治体と一緒に委託業務等を発注したり、資材を共有することで、コスト縮減を図りたい。
橋本委員	取組 11 にかかる情報提供満足度について、現在行っているアンケートもあると思うが、上下水道局の取組を積極的に発信していくことは、今後の上下水道行政への関心の高まりや、事業展開していく上で理解の土壌になってくると思う。 例えば水道事業について、小学校の総合学習などと連携できれば、子から親に伝わり、社会全体で関心持っていく大事な働きにつながっていくのではないかと。教育委員会や、先ほど出ていた雨水桝などの設置であれば都市建設局などと連携してやっていくことも必要ではないか。
事務局	教育に関しては、普及啓発事業として学校に出向き、小学四年生を対象に授業を行っている。また、アンケートについては、1000 人ぐらいの方にご回答いただいた中で、「上下水道の情報を目にした記憶がない」、「水道管のことをもっと知りたい」などのご意見があり、多くの方に関心を持ってもらえるように、必要とされる情報を、適切な広報媒体で提供する必要があると認識している。今年度からは民間事業者の自由な提案をより一層取り入れて、特に参加型の広報業務の実施に取り組んでいるところ。

橋本委員	小学校での授業後、家庭で親子と一緒に考えるようなアンケートを実施するなど、もっとニーズをとらえ、逆に情報発信ができるようなこともせっかくなのでやってほしい。
川田委員	商工会議所の会報誌は毎月熊本市内の 7,000 社の会員企業に送っている。なかなか公助だけで間に合わない部分、企業の社会的責任としてやっていただく部分の広報については、無料で使えるので活用してほしい。
伊藤委員	新しいイメージキャラクターのスーとミルルについて、今後の活動予定は。
事務局	水道 100 周年に合わせて作ったキャラクターであり、これから広く認知されるよう活用していく。
会長	本日たくさんのご意見をいただきましたので、事務局としては発言内容について着実に実行していただきたい。上下水道事業というのは私たちのライフラインそのもの。熊本地震がまた起こったらとにかく上下水道が大変なことになるということを私たちは経験している。それを踏まえた上での事業展開、経営戦略を練ってほしい。特に管路の老朽化は事故につながるので、大変だと思うが入れ替えを進めてほしい。

Ⅷ その他

当日欠席の松岡委員よりご質問をいただきましたので、回答と併せて紹介させていただきます。

質問 1	決算状況で示される「年間総配水量・年間有収水量」の推移について 水道事業会計決算 <table><tr><td>区 分</td><td>R4年度</td><td>R5 年度</td><td>R6 年度</td><td>備考</td></tr><tr><td>年間総配水量(A)</td><td>79,030</td><td>79,698</td><td>80,969</td><td>増加傾向</td></tr><tr><td>年間有収水量(B)</td><td>69,847</td><td>69,706</td><td>69,934</td><td>維持</td></tr><tr><td>有収率(B/A)</td><td>88.4%</td><td>87.5%</td><td>86.4%</td><td>低下傾向</td></tr><tr><td>漏水・不明水 (A-B)</td><td>9,183</td><td>9,992</td><td>11,035</td><td></td></tr></table> ①「有収率 B/A」の値が低下（「漏水・不明水 A-B」の量が増加）している。以前の審議会でも指摘があったと思うが、不明水がどこで発生しているか（発生地区や計器以外の要因など）分析できているか。 ②今年の年初に埼玉県八潮市で発生したような地下での漏水による道路陥没を懸念する。	区 分	R4年度	R5 年度	R6 年度	備考	年間総配水量(A)	79,030	79,698	80,969	増加傾向	年間有収水量(B)	69,847	69,706	69,934	維持	有収率(B/A)	88.4%	87.5%	86.4%	低下傾向	漏水・不明水 (A-B)	9,183	9,992	11,035	
区 分	R4年度	R5 年度	R6 年度	備考																						
年間総配水量(A)	79,030	79,698	80,969	増加傾向																						
年間有収水量(B)	69,847	69,706	69,934	維持																						
有収率(B/A)	88.4%	87.5%	86.4%	低下傾向																						
漏水・不明水 (A-B)	9,183	9,992	11,035																							
回答 1	①松岡委員ご指摘の通り、配水量（A）から料金収入となった水の量（B）の差が増加傾向にあり、管路の老朽化等に伴う漏水以外にも不明水などの要因があるものと考えている。 そこで、令和6年度より局内での検討WGを設置し、実効性の高い方策について検討を行っており、今年度はモデル地区（約 3,400 世帯）の1か月間の使用水量と配水量と比較することで顕在化していない漏水の検証を行うこととしている。 ②この調査結果に基づき、顕在化していない漏水が多数存在している場合には、松岡委員がご指摘される通り、地下での漏水による道路陥没事故の恐れがあることから、漏水箇所の特定や管路の修繕を急ぐとともに、老朽化した管路の計画的な改築更新などに取り組んでいく必要がある。																									
質問 2	決算状況で示される「事業費用：維持管理費：動力費」について 動力費（単位：千円） <table><tr><td>区分</td><td>R 4 年度</td><td>R 5 年度</td><td>R 6 年度</td></tr><tr><td>水道事業</td><td>906,477</td><td>742,935</td><td>826,616</td></tr><tr><td>下水道事業</td><td>215,960</td><td>193,658</td><td>209,208</td></tr></table> ①動力費が、令和5年度より増加しているが何故か。 ②再生可能エネルギー活用の中で太陽光発電は消化ガス発電・火力発電より少ないが、健軍水源地の建屋設備での太陽光発電は可能ではなかったか？ ③配水地を活用した太陽光発電による「動力費」削減計画の推進はないか。 ④今後の動力費削減計画を知りたい。（削減目標値低すぎないか）	区分	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	水道事業	906,477	742,935	826,616	下水道事業	215,960	193,658	209,208													
区分	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度																							
水道事業	906,477	742,935	826,616																							
下水道事業	215,960	193,658	209,208																							

回答 2	①令和 6 年度は電力料金の値上げが影響し、ポンプや下水処理施設の運転に必要な電力コストが増加したため、動力費が増加した。また、給水戸数や汚水処理量が令和 5 年度より微増したことにより、年間電力量が増えたことも要因の一つである。 ②健軍水源地は、直送系（常時ポンプによる圧送）で運転しているため、太陽光発電設備を既存の電力系統に組み込むには大規模な改造が必要となり、運転制御も複雑化することが想定される。そのような理由から、現時点では直送系施設への太陽光発電導入は予定していない。 ③太陽光発電は、動力費の削減だけを目的に設置しているものではなく、再生可能エネルギーの活用による温室効果ガス排出量の削減を主な目的とした取組である。また、太陽光発電設備の導入にあたり小規模な建屋等への設置は、建設費が動力費削減効果を上回り、経済性が低いため、慎重な検討が必要となる。 一方、設置スペースが十分に確保できる配水池上部については、市環境局と連携し、PPA 事業により令和 4～5 年度にかけて 4 か所の配水池への太陽光発電設備設置を完了している。 ④動力費削減に向け、設備更新に併せて省エネ型機器の導入などによる効率化を進めており、動力費の削減を目的とした計画は、現時点では策定していない。
-------------	---